

景気動向調査報告書

令和7年10月末調査

この調査は、岡谷市の基幹産業である製造6業種(精密、機械、電気、計量、表面処理、
鋳造)の企業の皆様のご協力により、今期(令和7年10月末)を基準とした業況等について
まとめた報告書です。

岡谷商工会議所・岡谷市産業振興部工業振興課

• 調査実施期間

前年同期	前 期	今 期	来 期
令和6年10月	令和7年4月	令和7年10月	令和8年4月

• 調査業種及び調査企業

(件数)

調査業種	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造	合計
調査企業数	40	27	11	7	12	3	100
回答企業数	39	25	10	7	11	3	95

• 従業員数

人数	0~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100人~	合計
企業数	27社	14社	6社	13社	12社	15社	8社	95社

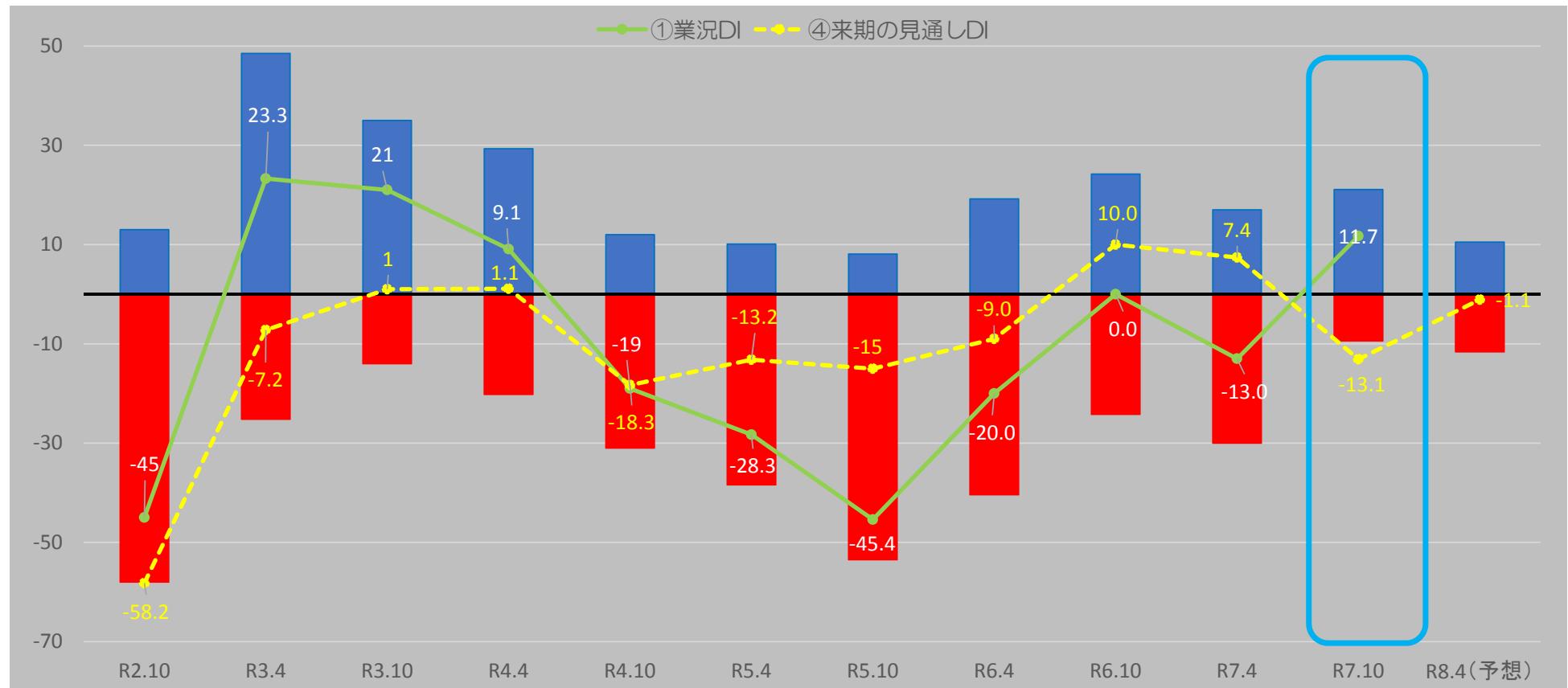
令和7年10月景気動向 調査結果のポイント

- 今期の本市製造業の業況DIは、取引先の生産回復や新規取引先の開拓などにより、業況が好転する企業が増加し、7期ぶりにプラス水準に転じました。半導体などの電子機器分野や医療分野において国内・海外向けともに回復基調とする企業が多い一方で、自動車関連や機械装置関連では引き続き低調な状況が伺えるとともに、原材料価格の高騰は依然として厳しい状況が続いています。
 - 来期の見通しについては、2期連続でマイナス水準となりました。原材料価格の高止まりや先行きに不透明感を感じる声がある一方で、新規取引先の開拓や生産性向上への対策などにより、業況は改善傾向を示しています。
 - 経営上の課題では、「原材料の価格上昇」、「生産・売上・受注の伸び悩み」、「人手不足・求人難」について回答企業の半数以上が課題として捉えており、前年同期調査(令和6年10月)同様の結果となっています。
- 採用活動では、人材の確保・獲得に向けた新たな取り組みとして、SNS・ウェブサービスの活用、能動的な求人手法への関心が高まっています。

※棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合、マイナス側は減少(減少、低下、窮屈)の企業の割合です。折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合から減少(減少、低下、窮屈)の企業の割合を引いた差です。折れ線グラフ(来期の見通し)は調査時の来期(6ヶ月後)のDI値です。

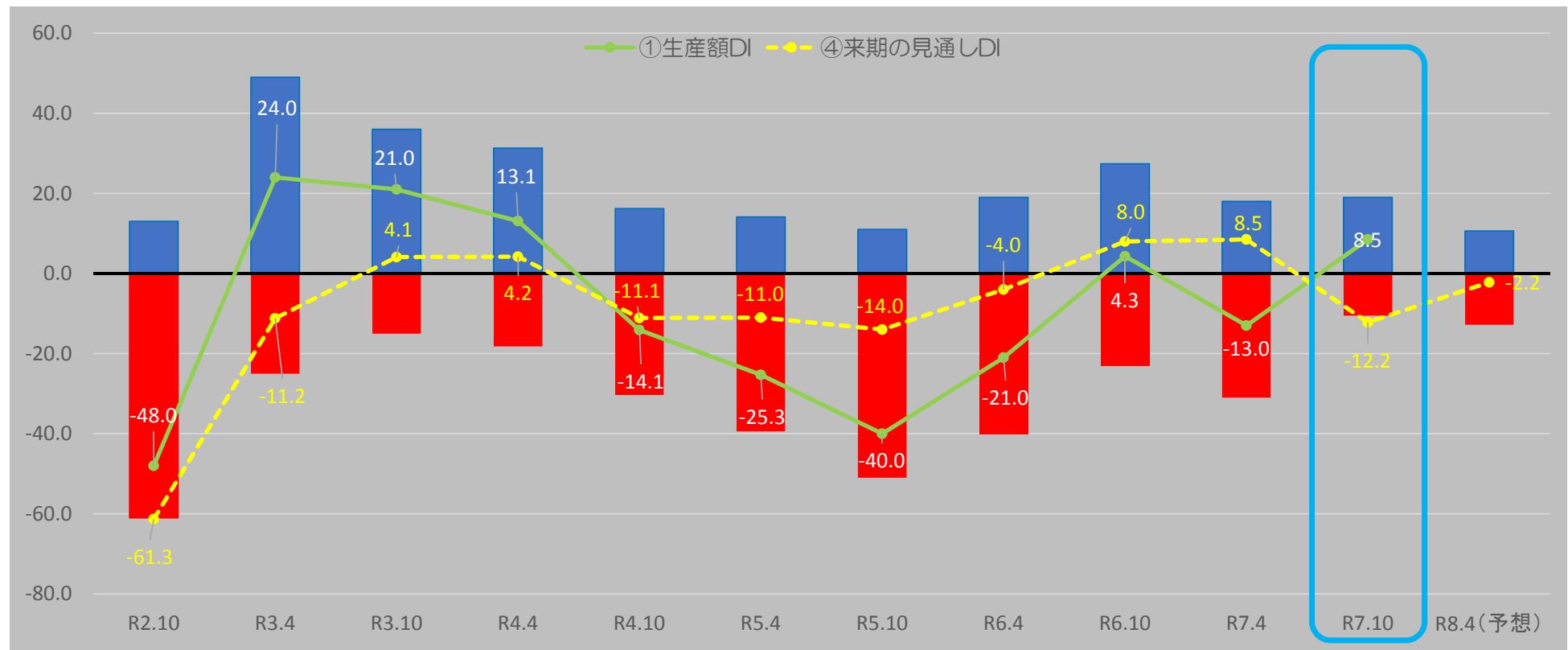
(原材料仕入価格については、棒グラフのプラス側は減少(上昇)の企業割合、マイナス側は好転(減少)の企業の割合です。折れ線グラフ(DI)は減少(上昇)の企業の割合から好転(減少)の企業の割合を引いた差です。)

①業況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



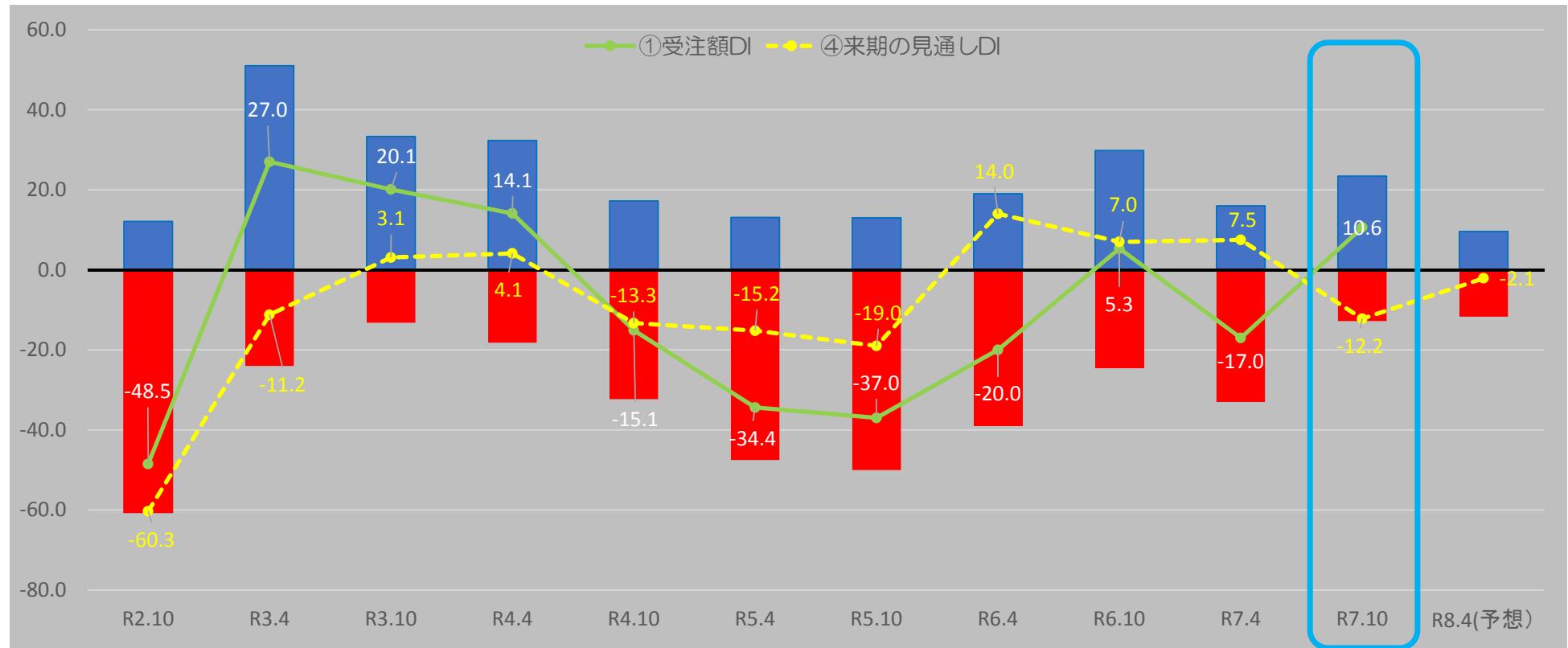
前期と比較したDIは11.7ポイントとなり、前期の▲13.0ポイントより24.7ポイント改善しました。
 また、来期の見通しDIは▲1.1ポイントとなり、前期の▲13.1ポイントより12.0ポイント改善しました。

②生産額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



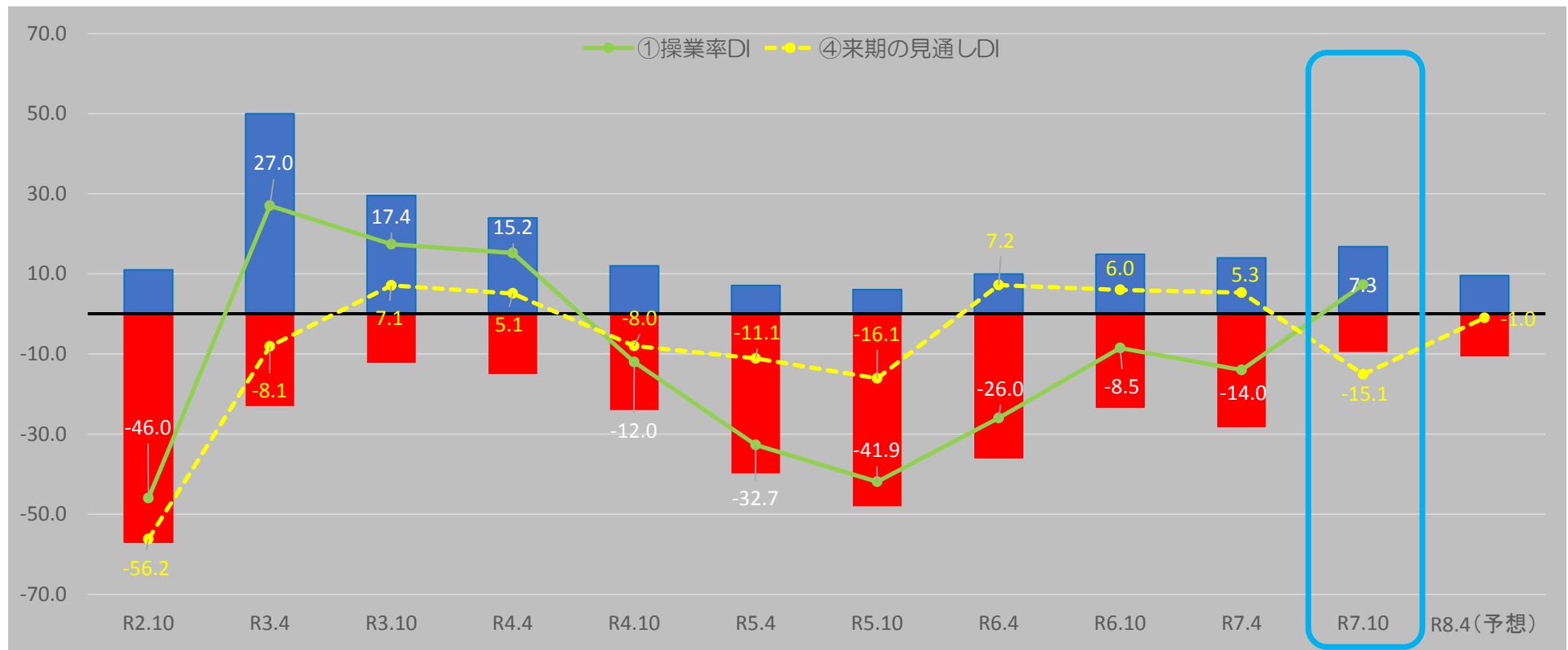
前期と比較したDIは前期の▲13.0ポイントより21.5ポイント改善し、8.5ポイントとなりました。
 また、来期の見通しDIは前期の▲12.2ポイントより10.0ポイント改善し、▲2.2ポイントとなりました。

③受注額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



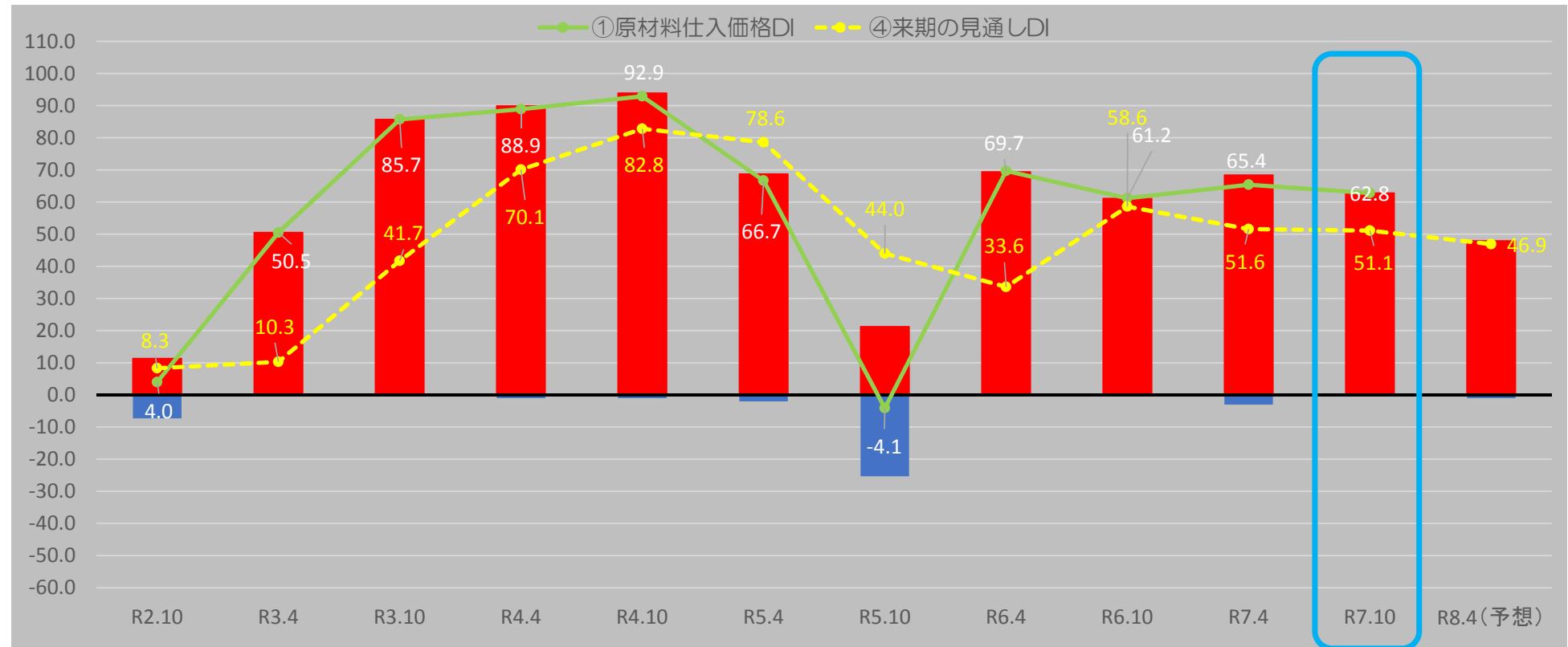
前期と比べたDIは前期の▲17.0ポイントより27.6ポイント改善し、10.6ポイントとなりました。
 また、来期の見通しDIは前期の▲12.2ポイントより10.1ポイント改善し、▲2.1ポイントとなりました。

④操業率DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



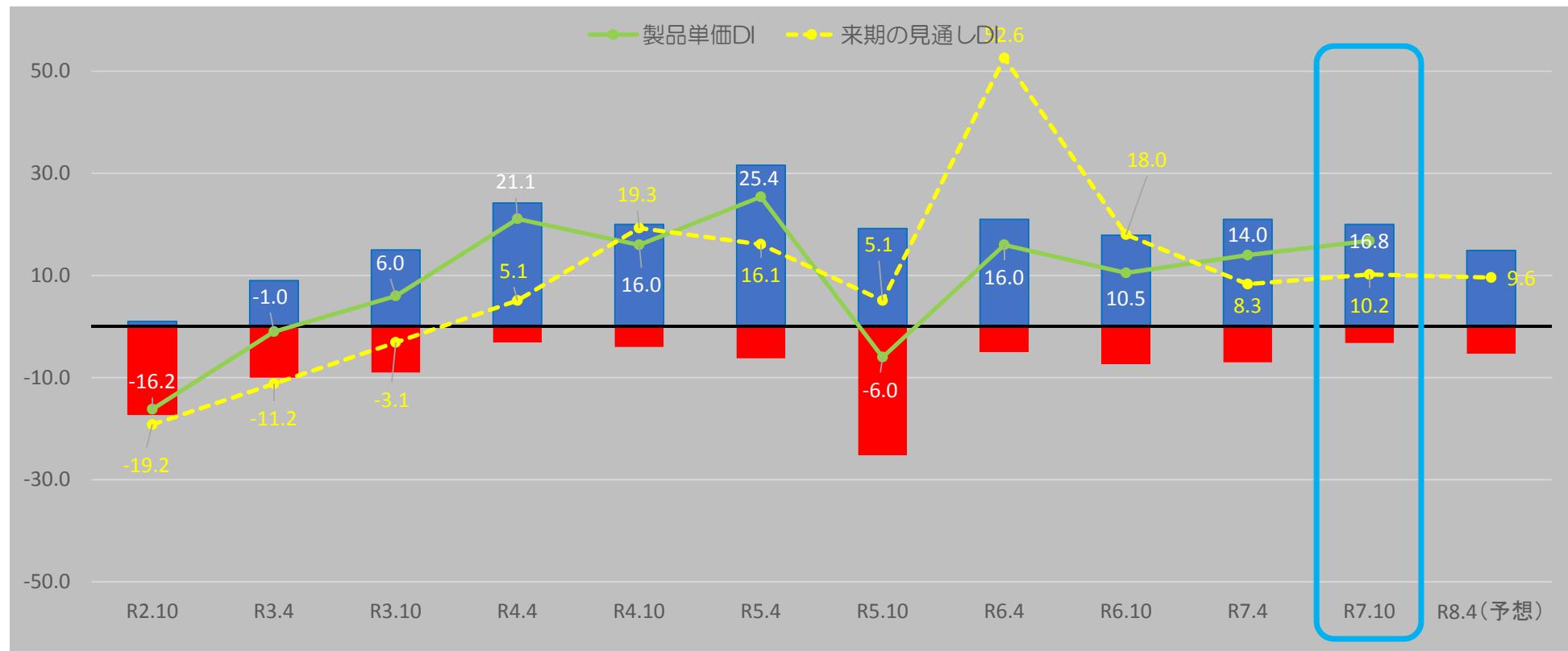
前期と比べたDIは、前期の▲14.0ポイントより21.3ポイント上昇し、7.3ポイントとなりました。
また、来期の見通しDIは、前期の▲15.1ポイントより14.1ポイント上昇し、▲1.0ポイントとなりました。

⑤原材料仕入価格DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



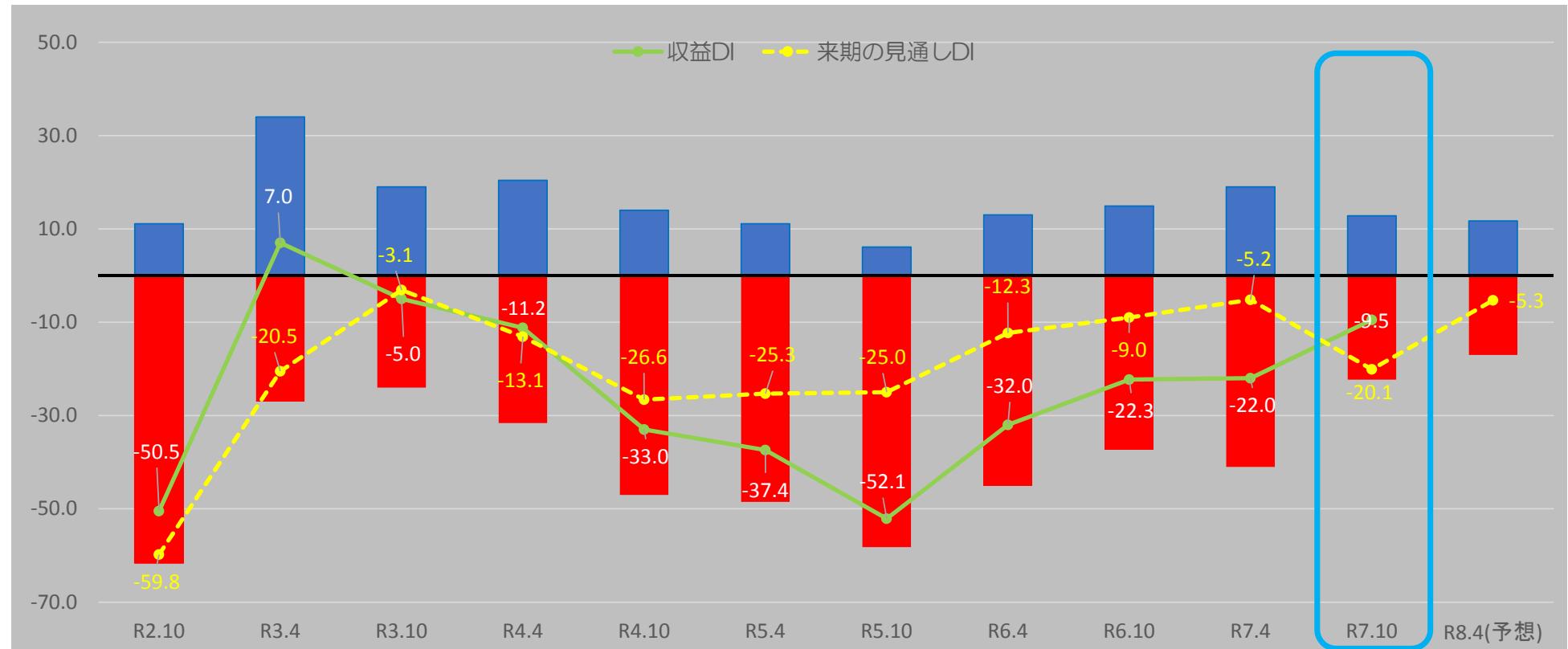
前期と比べたDIは、前期の65.4ポイントより2.6ポイント低下し、62.8ポイントとなりました。
来期の見通しDIは、前期の51.1ポイントより4.2ポイント低下し、46.9ポイントとなりました。

⑥製品単価DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



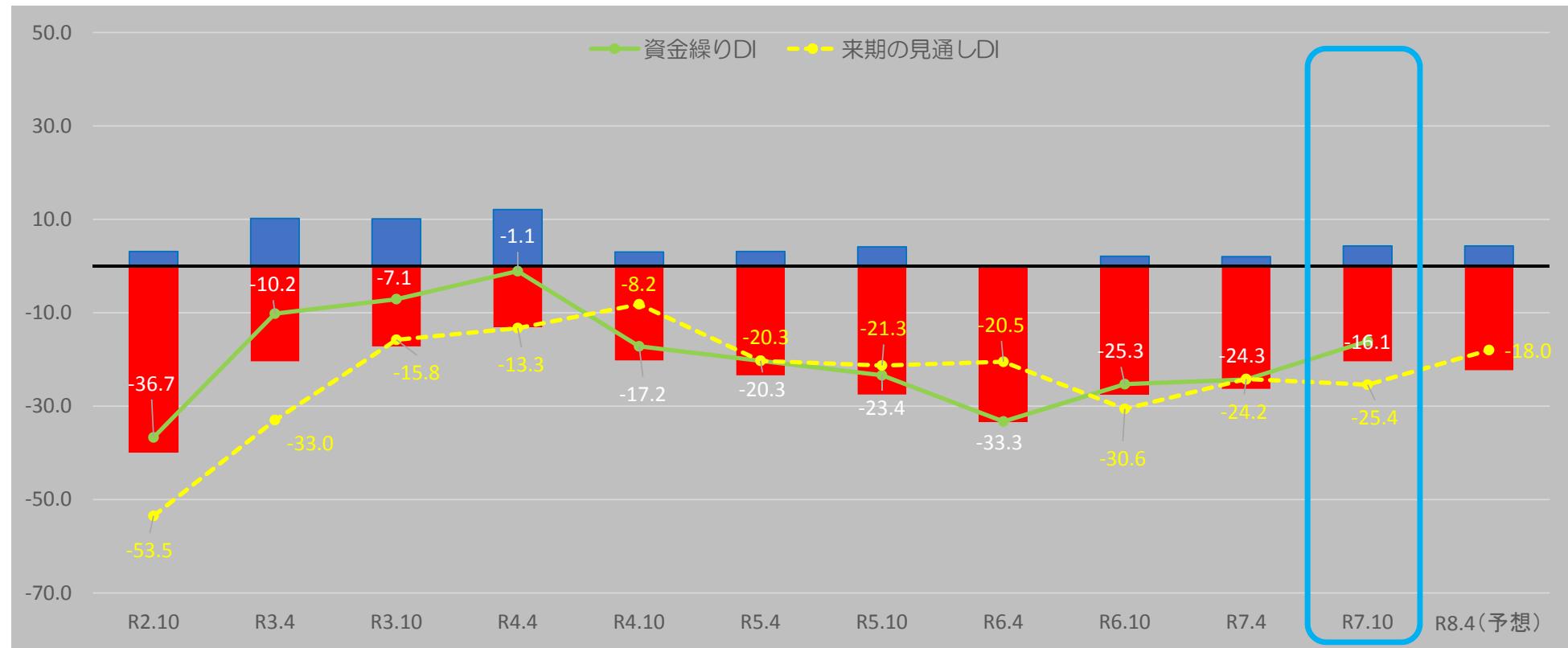
前期と比べたDIは、前期の14.0ポイントより2.8ポイント上昇し、16.8ポイントとなりました。
また、来期の見通しDIは、前期の10.2ポイントより0.6ポイント低下し、9.6ポイントとなりました。

⑦収益DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



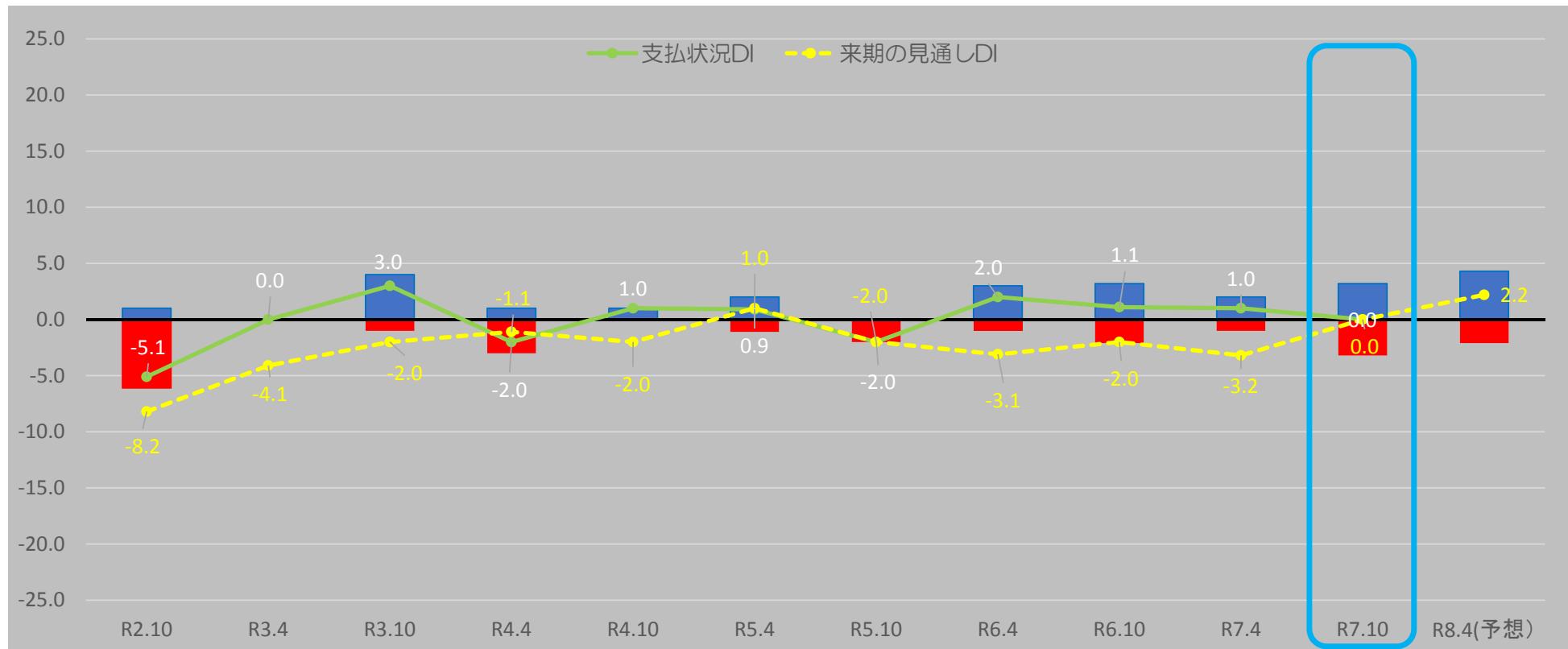
前期と比べたDIは前期の▲22.0ポイントより12.5ポイント改善し、▲9.5ポイントとなりました。
 また、来期の見通しDIは前期の▲20.1ポイントより14.8ポイント改善し、▲5.3ポイントとなりました。

⑧資金繰りDI【前期(6ヶ月前)に比べて】



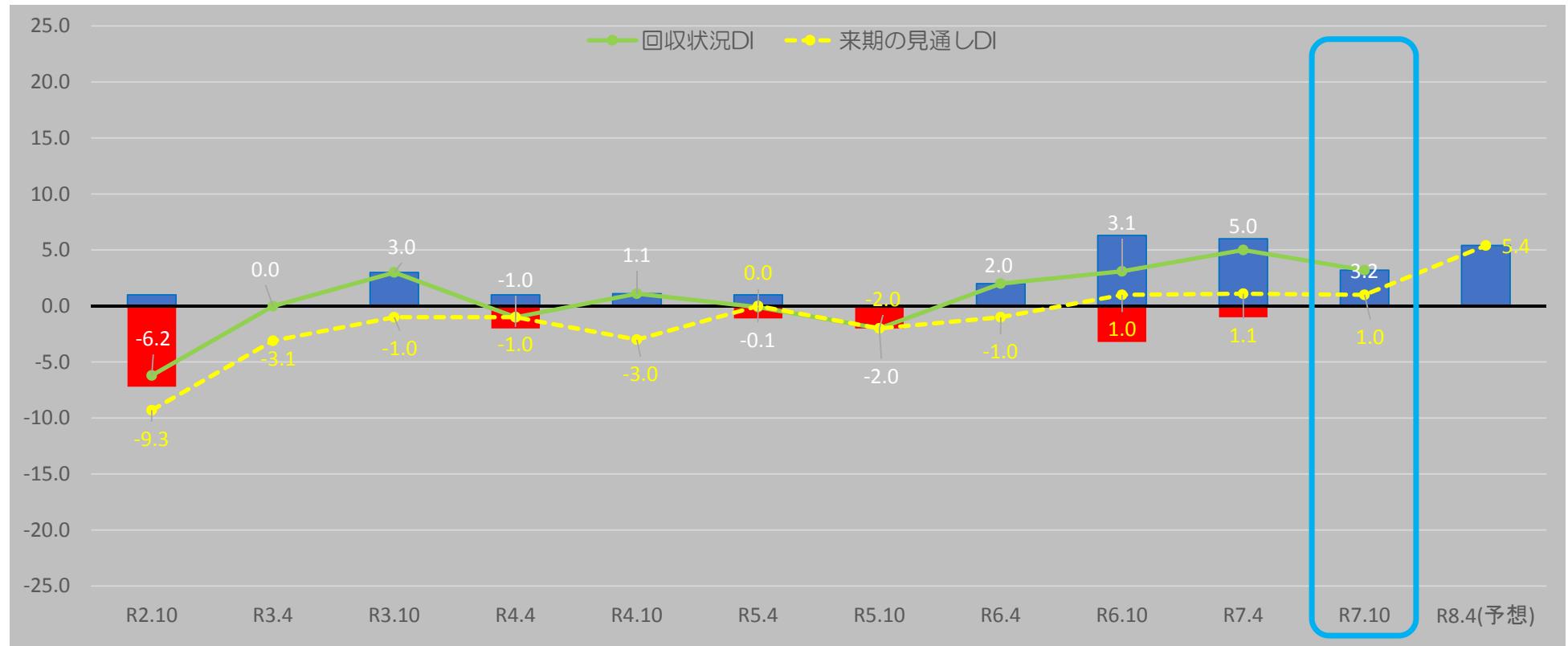
前期と比べたDIは、前期の▲24.3ポイントより8.2ポイント改善し、▲16.1ポイントとなりました。
 また、来期の見通しDIは、前期の▲25.4ポイントより7.4ポイント改善し、▲18.0ポイントとなりました。

⑨支払状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは、前期の1.0ポイントより1.0ポイント低下し、0.0ポイントとなりました。
また、来期の見通しDIは、前期の0.0ポイントより2.2ポイント上昇し、2.2ポイントとなりました。

⑩回収状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは、前期の 5. 0 ポイントより1. 8 ポイント低下し、3. 2 ポイントとなりました。
 また、来期の見通しDIは、前期の1. 0 ポイントより4. 4 ポイント上昇し、5. 4 ポイントとなりました。

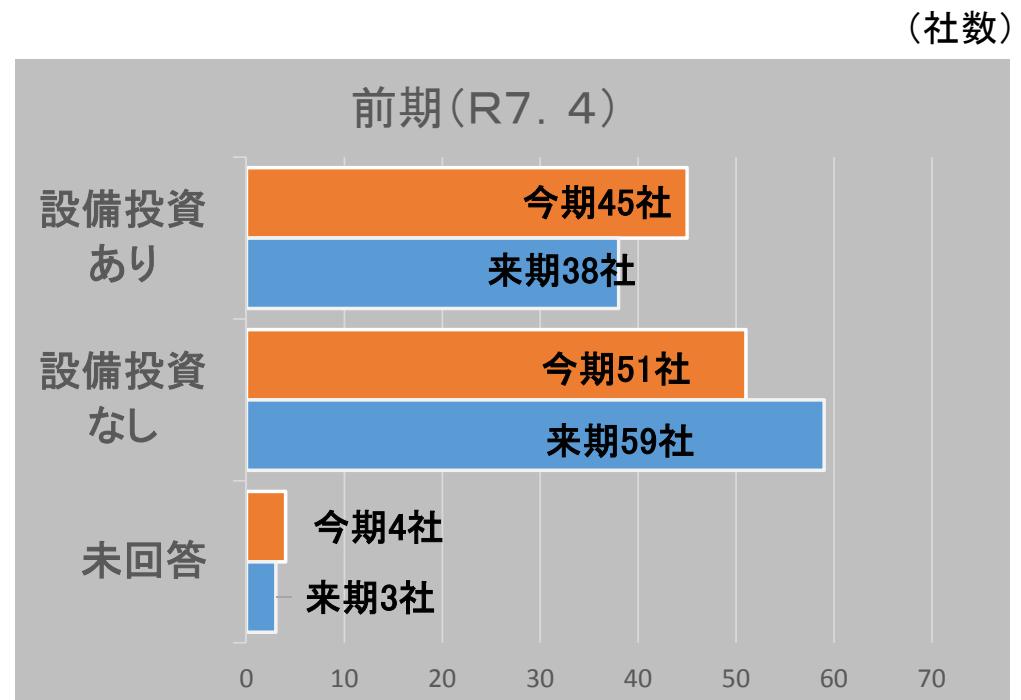
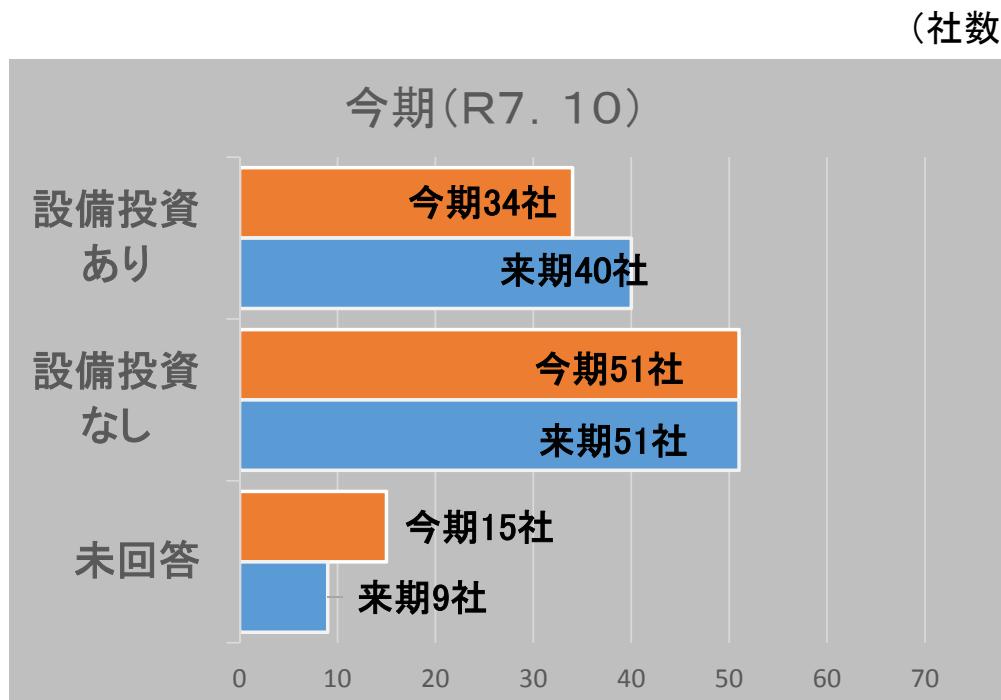
⑪今期の業種別業況DI

	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造
前期に比して	18. 0	0. 0	10. 0	28. 6	18. 2	▲33. 3
前年同期に比して	▲2. 6	▲20. 0	11. 1	▲42. 9	18. 2	▲33. 3

⑫設備投資について

調査企業数:100社(回答91社)

・設備投資の状況について



設備投資を行っている(計画している)と回答した企業が今期34社で、前期45社より減少しました。
来期に設備投資を行う予定の企業は40社で、前期38社より増加しています。

⑬成長産業について

調査企業数:100社(回答88社)

1 成長産業への販路開拓の取組状況

項目	回答数
販路の開拓及び拡大に取組んでいる	32社
取組の予定又は参入に興味がある	7社
予定はない	49社

成長産業への「販路の開拓及び拡大に取組んでいる」、又は「取組の予定又は参入に興味がある」企業が4割、「予定はない」企業が5割となりました。

分野としては、半導体のほか、医療やロボット産業、クリーンエネルギー自動車関連などをはじめ、幅広い分野への回答が見られます。

2 成長産業の分野(複数回答可)

項目	回答数
半導体	14
医療	13
ロボット産業	10
クリーンエネルギー自動車関連	9
航空宇宙	8
デジタル産業	4
環境エネルギー（水素等燃料電池含む。）	3
ドローン	3
空モビリティ	0
災害復興関連	0
その他	6

⑯今後、採用活動に取り入れてみたい手段(複数回答可)

調査企業数:100社(回答53社)

項目	回答数
ショート動画	19
ダイレクトリクルーティング	19
動画によるPR	16
オンラインでの会社説明	14
SNSライブによるPR	9
その他	5

今後、採用活動に取り入れてみたい手段として「ダイレクトリクルーティング」のほか、オンラインによる「ショート動画等によるPR」、「オンラインでの会社説明会」への関心が高っています。

慢性的な人手・人材不足を背景に、多様化する採用活動のなかでも、動画コンテンツの活用など、ウェブサービスを利用した能動的な人材確保対策への関心が高いことが伺えます。

⑯経営上の問題点(課題)(複数回答可)

調査企業数:100社(回答91社)

項目	回答数	順位 (カッコ内は前年同期 調査時の順位)	項目	回答数	順位 (カッコ内は前年同期 調査時の順位)
原材料の価格上昇	53	①(1)	経費の悪化	14	⑨(12)
生産・売上・受注の伸び悩み	47	②(2)	デジタル化への取組	14	⑨(8)
人手不足・求人難	45	③(3)	既存事業の新規受注開拓	13	⑪(10)
価格転嫁	29	④(5)	後継者の不在	11	⑫(8)
設備の狭小・老朽化	27	⑤(4)	ゼロカーボン対策への取組	6	⑬(14)
人材育成・研修	26	⑥(6)	新分野進出等新規事業展開	6	⑬(13)
製品・加工賃の料金安	25	⑦(7)	労働環境の改善	5	⑮(15)
敷地、工場の狭小	15	⑧(10)	労務管理	3	⑯(16)

「原材料の価格上昇」、「生産・売上・受注の伸び悩み」、「人手不足・求人難」について回答企業の半数以上が課題として捉えており、前回調査（令和6年10月）と同様に課題の上位を占めています。これらの課題を背景に、「価格転嫁」による収益性の改善や「人材育成・研修」を通じた担い手の確保、さらには「設備の狭小・老朽化」への対応などを次の課題として捉えられています。